

第 53 期決算公告

令和7年6月23日

貸 借 対 照 表
(令和 7年 3月 31日 現在)

埼玉県蓮田市大字黒浜3535
セキスイハイム工業株式会社
代表取締役社長 佐藤公紀

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	【 50,495,277 】	【流 動 負 債】	【 48,987,966 】
現 金 及 び 預 金	3,228	買 掛 金	41,779,315
売 掛 金	41,966,958	短 期 借 入 金	4,182,670
製 品	1,531,735	リ ー ス 債 務	30,131
仕 掛 品	17,262	未 払 金	313,821
原 材 料	649,076	未 払 費 用	1,449,788
貯 蔵 品	185,950	未 払 法 人 税 等	26,424
前 払 費 用	60,832	未 払 消 費 税 等	154,263
未 収 入 金	5,857,410	前 受 金	43,788
そ の 他 の 流 動 資 産	222,820	預 り 金	38,080
		賞 与 引 当 金	951,262
		役 員 賞 与 引 当 金	9,000
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	9,420
【固 定 資 産】	【 14,113,115 】		
[有 形 固 定 資 産]	[11,963,376]		
建 築 物	3,792,741	【 固 定 負 債 】	【 349,026 】
機 械 装 置	455,460	リ ー ス 債 務	65,899
車 両 運 搬 具	3,177,658	長 期 未 払 金	15,707
工 具 器 具 備 品	26,962	退 職 給 付 引 当 金	250,807
土 地	294,202	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,612
リ ー ス 資 産	4,076,826		
建 設 仮 勘 定	80,792	負 債 合 計	49,336,992
	58,734		
[無 形 固 定 資 産]	[156,816]		
施 設 利 用 権	17,723	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	66,566	【株 主 資 本】	【 15,271,399 】
リ ー ス 資 産	15,238	[資 本 金]	[500,000]
そ の 他 無 形 固 定 資 産	57,289	[利 益 剰 余 金]	[14,771,399]
		(利 益 準 備 金)	(125,000)
[投資その他の資産]	[1,992,921]	(その他利益剰余金)	(14,646,399)
関 係 会 社 株 式	966,055	別 途 積 立 金	213,000
長 期 前 払 費 用	5,799	繰 越 利 益 剰 余 金	14,433,399
繰 延 税 金 資 産	260,976		
敷 金 及 び 保 証 金	81,012		
前 払 年 金 費 用	673,610		
そ の 他 の 投 資	5,467		
		純 資 産 合 計	15,271,399
資 産 合 計	64,608,392	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,608,392

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ・原材料及び貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ・仕掛品 | 個別法に基づく原価法 |
| ・製 品 | (完成ユニット) 個別法に基づく原価法
(サプライ製品) 移動平均法に基づく原価法 |

なお貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ・有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法 |
| ・無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能
期間（5年）に基づいている。 |
| ・リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース
期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 |

4) 引当金の計上基準

- | | |
|----------|--|
| ・賞与引当金 | ・..... 従業員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。 |
| ・役員賞与引当金 | ・..... 役員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。 |
| ・退職給付引当金 | ・..... 従業員退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 |

- ・役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員退職慰労金については、内規に基づき計算された当事業年度末における要支給額を期間に基づき配分し計上している。
- ・完成工事補償引当金 ・ ・ ・ ・ ・ ユニット住宅の保証期間中の無料保証について、財またはサービスに対する保証が合意された仕様に従っているという保証である場合に将来発生すると見込まれる補修費用を完成工事補償引当金を計上している。

5) 収益及び費用の計上基準

当社は、セキスイハイムのユニット及び住関連部材を販売している。
 ユニットは、顧客（積水化学工業株式会社）を通じて積水化学グループの住宅販売会社に販売している。積水化学グループの住宅販売会社が当該物件に紐づく全ユニットの据付工事を完了した時点で、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し履行義務が充足されたと判断し、収益を認識している。
 住関連部材は、納品時に支配が顧客に移転すると判断しているが、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関

6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。
- ・グループ通算制度の適用 ・ ・ ・ ・ ・ グループ通算制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	32,019,401千円
2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
・関係会社に対する短期金銭債権	20,007,866千円
・関係会社に対する短期金銭債務	4,919,521千円

3. 税効果会計に関する注記

- | | |
|---------------------------|---|
| 1) 繰延税金資産の発生の
主な原因別の内訳 | 繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、賞与引当金、未払事業税、棚卸資産評価減、賞与に係る未払社会保険料の否認等である。 |
|---------------------------|---|

2) 法人税等及び地方法人税
の会計処理又はこれらに関
する税効果会計の会計処理

法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示について
は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取
扱い」（実務対応報告第42号 2021年 8月12日）に従っている。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	積水化学工業(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売 原材料の代理購入 賃貸等不動産収入	製品の販売等 原材料の購入等 賃貸等不動産収入	82,997,533 57,020,577 52,395	売掛金 買掛金	15,582,632 4,816,192
子会社	九州セキスイハイム工業(株)	所有 直接100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	6,325,072	未収入金	1,518,956
子会社	中四国セキスイハイム工業(株)	所有 直接100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	6,872,649	未収入金	1,293,696
子会社	東北セキスイハイム工業(株)	所有 直接100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	6,766,523	未収入金	1,186,144
子会社	北海道セキスイハイム工業(株)	所有 直接100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	1,011,290	未収入金	103,770
兄弟会社	積水ホームテクノ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	11,038,516	買掛金	2,244,939
兄弟会社	積水マテリアル ソリューションズ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	3,711,409	買掛金	788,967
兄弟会社	東京セキスイファミエス(株)	なし	当社製品の販売	製品の販売等	3,991,351	売掛金	543,348
兄弟会社	北海道セキスイハイム(株)	なし	関係会社の株式売買	関係会社株式の取得	765,305	関係会社株式	765,305
兄弟会社	セキシアカウンティングセンター(株)	なし	資金の借入	資金の借入	3,302,762	短期借入金	3,302,762

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件は、価格通知等に基づき、あらかじめ定められた計算方式によっている。
3. 不動産の賃貸料については、市場価格に基づき交渉の上決定している。
4. 関係会社株式の取得に関しては、純資産等を基礎として協議の上決定している。
5. 短期借入金は当社がグループ会社との間で契約提携しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス) に
係るものであり取引金額は期末残高を記載している。
資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たり純資産額 25,452円33銭
2) 1株当たり当期純利益 2,035円51銭

(注) 本計算書類中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	金 額	
I. 売 上 高		107,763,318
II. 売 上 原 価		99,713,851
売上総利益		8,049,466
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,331,919
営業利益		1,717,547
IV. 営 業 外 収 益 受 取 利 息 入 雑 収	24,186 146,611	170,799
V. 営 業 外 費 用 支 払 利 息 出 雑 支	46,074 51,431	97,505
経常利益		1,790,840
VI. 特 別 損 失 固定資産売却及び除却損	40,540	40,540
税 引 前 当 期 純 利 益		1,750,299
法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額		374,586 154,406
当 期 純 利 益		1,221,307